

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 TEL (079) 223-1243  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 長尾 真 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,202	9.4	1,633	1.7	1,602	△0.6	1,331	△8.1
18年3月期	37,658	3.2	1,606	△17.4	1,612	△17.8	1,448	△9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	47.17	—	5.5	4.0	4.0
18年3月期	48.77	—	6.3	4.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 13百万円 18年3月期 △17百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,283	24,884	61.5	878.34
18年3月期	39,853	23,856	59.9	842.38

(参考) 自己資本 19年3月期 24,776百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,750	△1,848	△1,546	5,814
18年3月期	2,680	△2,626	281	5,458

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.00	3.00	5.00	141	10.3	0.6
19年3月期	2.50	2.50	5.00	141	10.6	0.6
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00	—	11.5	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,800	0.8	800	△27.4	800	△25.6	380	△33.5	13.47
通 期	41,500	0.7	1,570	△3.9	1,590	△0.8	1,230	△7.6	43.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,560,000株 18年3月期 28,560,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 352,108株 18年3月期 323,974株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,864	7.2	1,078	28.6	1,067	19.0	1,032	2.4
18年3月期	25,070	3.4	838	△27.7	897	△23.9	1,007	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	36.58	—
18年3月期	34.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,215	15,967	56.6	566.08
18年3月期	27,917	15,264	54.7	539.89

（参考）自己資本 19年3月期 15,967百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,400	0.5	515	△23.4	550	△20.4	235	△42.3	8.33
通 期	27,000	0.5	915	△15.2	930	△12.9	950	△8.0	33.68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ※次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、雇用情勢も改善に広がりが見られるなど、景気は緩やかながら回復を続けております。しかしながら、依然として高止まりが続く原油価格の動向が経済に与える影響は大きく、特に運輸業界におきましては企業収益を圧迫する要因となっており、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、自動車運送事業における神戸市バスからの「管理の受託」、不動産における分譲住宅販売の強化、業務受託・介護事業における指定管理者制度による新施設の受託、レジャーサービス業における飲食店等の新規店舗展開等、将来を見据えての安定した経営基盤の確立と収益確保に努めました。しかしながら、事業拡大に伴う人件費の増や燃料費の高騰等により費用も大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3,544百万円(9.4%)増の41,202百万円となりましたが、経常利益は前年同期比10百万円(△0.6%)減の1,602百万円となりました。さらに、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,331百万円となり、前年同期比116百万円(△8.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送事業	17,880	19,561	1,680	△184	24	208
車両物販・整備業	6,287	6,543	256	228	75	△152
業務受託・介護事業	1,719	1,930	210	169	205	36
不動産業	2,095	3,727	1,631	1,155	1,206	51
レジャーサービス業	11,081	10,963	△117	165	148	△16
その他事業	1,154	1,255	100	68	47	△21

#### ①自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、原油価格の高止まり等の収益を圧迫する要因はありましたが、神戸市バスから落合・西神の両営業所の管理を受託したことや雇用環境の改善による通勤利用をはじめとした定期旅客が増加したこと等により大幅な増収となりました。一方、貸切バス部門は「のじごく兵庫国体」などでの稼働増はありましたが、暖冬による雪不足の影響によりスキーツアーの稼働率が大幅に低下したことが影響し減収となりました。また、タクシー部門も運転士不足により稼働率が低下し、減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比1,680百万円(9.4%)増の19,561百万円となり、営業利益は神戸市バスからの受託準備費用を計上してありました前年同期に比べ208百万円増加の24百万円となりました。

#### ②車両物販・整備業

神戸市バスからの「管理の受託」に伴う整備業務拡大が寄与し増収となりましたものの、車両物販部門におきまして、特定商品に係る債権の取立不能見込が発生したことにより大幅な減益を余儀なくされました。以上の結果、売上高は前年同期比256百万円(4.1%)増の6,543百万円、営業利益は152百万円(△67.0%)減の75百万円となりました。

#### ③業務受託・介護事業

車両運行管理部門は県市町をはじめとする入札制度の拡大及び競争激化により管理価格は低下しましたが、管理台数が増加したことにより、また経営受託部門は指定管理者制度による新たな3施設の公共施設の運営を受託したことにより、ともに増収となりました。介護部門におきましては、介護保険法の改正に伴い利用単価を引き下げたため減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比210百万円(12.2%)増の1,930百万円、営業利益は前年同期比36百万円(21.3%)増の205百万円となりました。

## ④不動産業

賃貸部門は一部賃貸契約の解約や賃貸料の減額等により減収となりましたが、販売部門におきまして、従来からの分譲土地販売に加えて、(株)エルテオ・ホームを子会社化したことにより、一般注文住宅等を46戸販売し、大幅な増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比1,631百万円(77.8%)増の3,727百万円、営業利益は前年同期比51百万円(4.4%)増の1,206百万円となりました。

## ⑤レジャーサービス業

飲食部門における「まいどおおきに食堂」、レンタル部門における「TSUTAYA」のFC事業の店舗展開は順調に推移いたしました。しかしながら、旅行部門におきましては、東京ディズニーリゾートツアーは好調に推移したものの、暖冬による雪不足の影響によりスキーツアーが大幅な集客減となりました。また、遊技場部門は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制により射幸性の高い機種から低い機種へ移行したこと等により、索道部門は雪不足の影響により営業日数が大幅に減少し、ともに減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比117百万円(△1.1%)減の10,963百万円となりました。また、営業利益は前年同期に計上しておりましたレンタル部門の初期投資費用がなくなりましたものの、前年同期比16百万円(△10.2%)減の148百万円となりました。

## ⑥その他事業

神戸市バスからの「管理の受託」や指定管理者制度による公営施設の運営受託に伴い清掃・警備業務が拡大したことに加え、放置車両確認業務やフィットネスクラブ「カーブス」をオープンさせたこと等によりまして、売上高は前年同期比100百万円(8.7%)増の1,255百万円となりました。しかしながら、フィットネス事業の開業準備に伴う諸経費が高んだこと等が影響し、営業利益は前年同期比21百万円(△31.0%)減の47百万円となりました。

## ※次期の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成20年3月期	41,500百万円	1,590百万円	1,230百万円	43円 60銭
平成19年3月期	41,202百万円	1,602百万円	1,331百万円	47円 17銭
増減率	0.7%	△0.8%	△7.6%	—

次期の業績予想につきましては、売上高はレジャーサービス業・遊技場部門の減収を見込んでおりますが、自動車運送事業におきまして公営バスから路線を譲り受けること等により、全体では若干の増収を見込んでおります。

しかしながら、利益面では、運転士確保や安全管理のためのコストの増加、税制改正による減価償却費負担増、棚卸資産の低価法の早期適用の影響等によりまして減益を見込んでおります。

以上により、次期の売上高は41,500百万円、経常利益は1,590百万円、当期純利益は1,230百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、40,283百万円となりました。増減の主なもの、現金及び預金の増加352百万円、土地の増加448百万円、経営土地建物の減少327百万円、有価証券の減少195百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末比483百万円減の15,399百万円となりました。増減の主なもの、未払金の増加503百万円、借入金の減少1,138百万円等であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、当連結会計年度より少数株主持分108百万円を純資産に含めたこと等により、前連結会計年度末比1,027百万円増加の24,884百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、5,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,456百万円に非資金項目である減価償却費などを調整した結果、前年同期比1,069百万円(39.9%)増の3,750百万円となりました。これはたな卸資産(経営土地建物)の販売により資金収入が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比777百万円(△29.6%)減の1,848百万円となりました。これは前年同期に計上しておりました関係会社株式の取得及び長期貸付けによる資金の支出がなくなったこと等によるものです。また、当連結会計年度における主な設備投資は、自動車運送事業における車両、営業所用地の購入及びICカード設備の導入、レジャーサービス業における飲食部門の新規出店等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比1,827百万円増の1,546百万円となりました。これは主に借入金の返済を進めたことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	59.9	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	48.2	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.1	50.2	64.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化と業績向上を図り、長期的安定配当を基本方針としております。当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円(うち中間配当金2.5円)の配当を実施することを決定いたしました。次期につきましても、長期的安定配当を継続する方針に基づき、1株につき5円(うち中間配当金2.5円)を予定しております。自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって取得できる旨を定款に定めており、機動的な資本政策を遂行できる体制を整えております。内部留保金につきましては、新路線・新規事業等の事業拡大に向けた投資、ITサービスの積極的な導入、環境対策等、企業価値向上のための収益の向上と顧客サービスの充実のための投資等に活用してまいりたい所存です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

## 〔自動車運送事業〕

## ① 自動車運送事業に係る補助金

乗合バスに係る補助金は、車両購入補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行補償金、不採算路線に対する国及び兵庫県・市町からの補助金に大別されます。規制緩和に対応するため、収益地域・路線を選択し集中的に輸送力を投入することが必要ですが、公共交通の使命として、補助金制度を活用しながら不採算路線であっても社会的要請の高い路線運行を守っております。しかし、当該補助金制度が存続し、半永久的に赤字分を補填してもらえるかどうかは予想できません。そのため将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる地域社会の信用低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 自動車運送事業に係る重大事故

道路を運行している特性上、重大事故の可能性は常にあります。死亡・重大事故が発生すれば、賠償費用はもとより、行政処分により新たな事業計画が抑制される可能性があり、社会的信用の失墜による利用者の減少も危惧されます。そうした状況は収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があり、規模によっては経営基盤を揺るがす可能性もあります。

## ③ 自動車運送事業に係る運行管理

バスの安全運行は最重要課題であります。昨今のバス業界はこれに反する事件や不祥事が多発しております。運輸安全マネジメント制度の導入により、「輸送の安全の確保」が義務付けとなっておりますが、当社グループとしましても「安全は全てに優先する」という基本理念の元、①3悪（飲酒運転・無免許運転・無車検運行）の撲滅、②死亡事故・重大事故ゼロ、③交通事故件数の減少の3大目標を掲げ、トップから現場まで一丸となった安全管理体制（安全風土、安全文化）の構築に努めております。また、車両欠陥事故を絶対に起こさないよう、グループ内整備で法令に基づく点検・整備を徹底しており、加えて自社独自の追加整備など整備管理に細心の注意を払っております。しかし、一度この種の事件・事故を起こしてしまえば社会的信用の失墜は必至であり、経営基盤を揺るがす可能性があります。

## ④ ディーゼル自動車の排ガス規制及び運行規則

自動車運送事業を主力事業とする上で、平成14年10月施行の自動車NOx・PM法及び東京都や兵庫県などの自治体条例に基づく運行規則が強化されております。事業を営む上での車両対応は順次実施しておりますが、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想でき、車両の代替やDPF装置等、費用の増加により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原油相場の動向

米国、中国の堅調な需要や中東の情勢不安等により原油相場は現在高値で推移し、業転価格も高値を維持しております。この状況が長期化すれば、燃料費の負担が業績にさらに大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 〔レジャーサービス業〕

## ① 旅行事業部門における外的要因

旅行事業部門では海外旅行を取扱っており、これまでもイラク戦争や新型肺炎・SARS等の影響を受けましたが、主要なエリアである中国、アジア方面について、将来、新たにそうした予期せぬ情勢となった場合、収益性が著しく低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 飲食業部門

食に対する安全性は万全を期していますが、「狂牛病」「鳥インフルエンザ」及び新たな食材自身の不適・不良の発生による「食」への不信感増幅、代替品の仕入値高騰、売上減少は予想し難いものですが、皆無ではありません。これらは予期出来ぬ内容ですが、収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 〔退職給付債務〕

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。運用実績や金利変動、想定外の従業員の変動により実際の結果が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。景気は回復傾向にありますが、今後の資産運用環境や金利動向次第では、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 〔個人情報の漏洩〕

自動車運送事業やレジャーサービス業などでは、大量の顧客情報を保有しておりますが、一昨年より個人情報プログラムを策定し、従業員教育の徹底を図るなど個人情報の漏洩を防止すべく個人情報管理体制の整備に取り組んでおります。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、その後の事業展開、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社21社及び関連会社3社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次の通りであります。

### (1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス(株)」という）と子会社である神姫グリーンバス(株)、(株)ウエスト神姫、神姫グリーンバス(株)が乗合旅客運送を行っております。また、子会社である神姫観光バス(株)等が貸切旅客運送を、神姫タクシー(株)等が乗用旅客運送を、神姫通送(株)が貨物運送を行っております。

また、神姫バス(株)が平成18年4月より乗合旅客運送等の受託を開始いたしました。

### (2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業(株)及び神姫商工(株)が行っており、神姫バス(株)等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

### (3) 業務受託・介護事業

子会社である(株)ホープほか1社が営業を行っております。

### (4) 不動産業

神姫バス(株)が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である(株)エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス(株)は神姫商工(株)、神姫観光バス(株)、(株)山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

### (5) レジャーサービス業

神姫バス(株)が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業(株)等が高速道売店等における物販を含む飲食業、氷ノ山観光(株)がスキー場での索道業、(株)エー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

### (6) その他事業

#### ① 物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト(株)が物品販売、広告代理業及び神姫バス(株)の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス(株)が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

#### ② 百貨店業

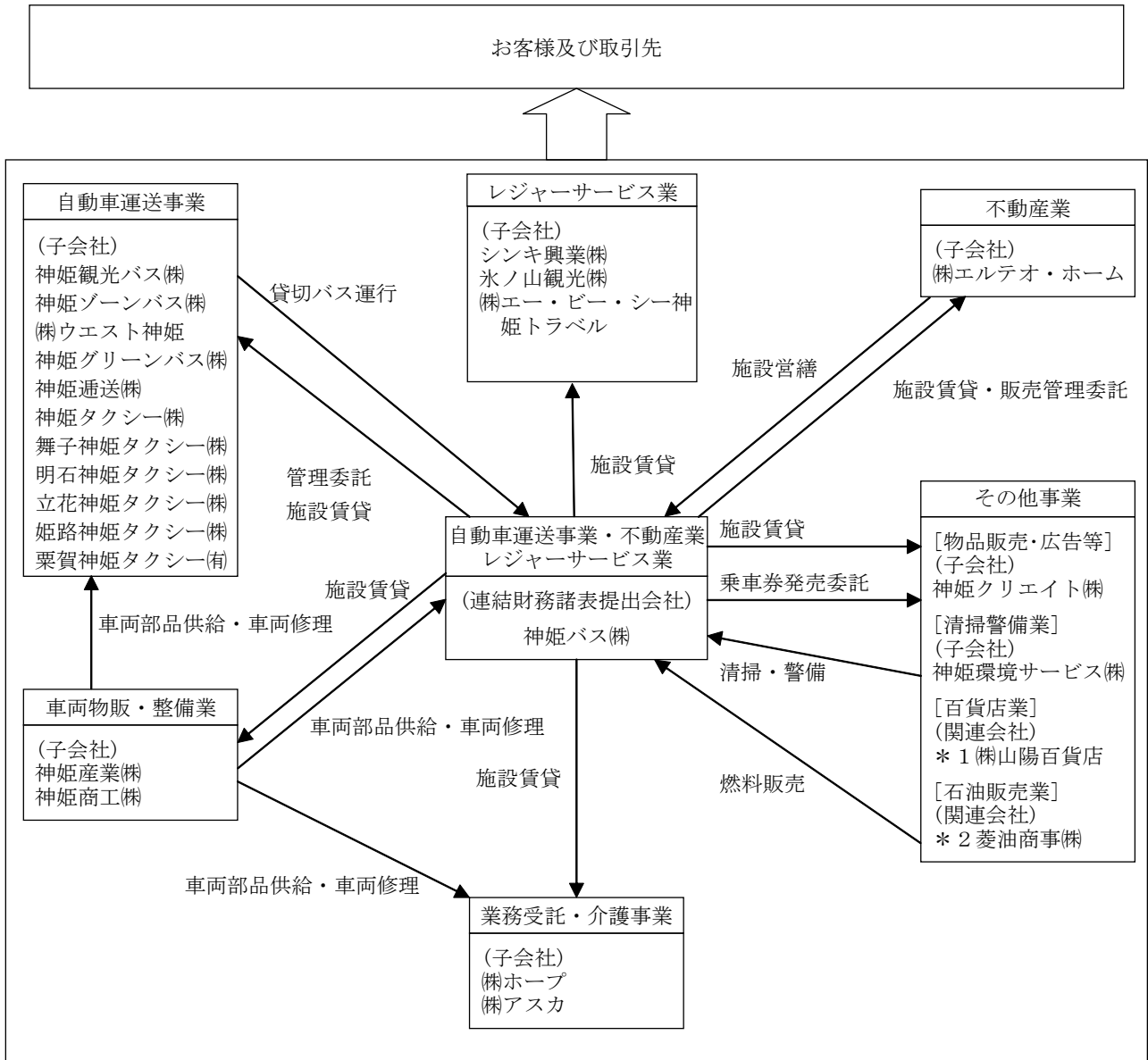
持分法適用関連会社(株)山陽百貨店が営業を行っております。

#### ③ 石油販売業

関連会社菱油商事(株)が、神姫バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項の概要図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 \* 1 関連会社で持分法適用会社  
 \* 2 関連会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業としての役割の重要性も認識した上で、「地域共栄、未来創成」という企業理念のもと、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の実現と長期的な成長・発展に向けて、売上高及び経常利益を目標とすべき経営指標とし、借入金の軽減等、財務体質の強化も進めながら、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

○第5次中期経営計画最終年度（平成21年度）目標値：売上高 440億円 経常利益 20億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営の基本方針」達成に向け、企業ビジョン「サービス事業を通じて、「安心」と「快適」を提供する企業グループ」のもと、平成7年度から開始した3年単位の中期経営計画に基づき、グループの経営を進めております。平成19年4月からは、第5次中期経営計画として「自主独立した健全な経営」及び「安心と安全を誇れる企業グループ」を目標として、一層の「企業価値の向上を目指したコーポレートガバナンスの強化」と、事業の選択と集中による更なる「グループ経営の強化と事業拡大」を基本方針に据え、目標の達成を目指してまいります。そのために、内部統制システム、安全管理、環境対策などのガバナンス向上策の推進を、また当社グループの中核事業であるバス事業におきましては、公共交通機関としての重要な要素である「安全性」に裏打ちされた公共性と経済性の双方のバランスのとれた経営を目指すとともに、不動産事業を始めとした既存事業も含め、当社グループの安定した発展に努めてまいります。

特に、バス事業におきましては①生活路線の可能な限りの維持を基本とするも、効率化を図るための不採算路線の整理・縮小と採算の見込める路線への輸送力シフト、②不採算地域一括での分社化、管理の委託化、コミュニティバス体系化の推進、③高速バス路線の拡充、神戸中心地への短絡ルート線の充実、公営バスからの路線譲り受け・管理受託の推進、④乗務職の確保・労働条件の維持、⑤CS（顧客満足）レベルの向上、車両及び搭載機器の更新、乗車サービス（案内システム、IC乗車券等）の向上を進めております。また、バス事業以外の事業におきましては、建売分譲、飲食、旅行、レジャー等、生活関連事業を中心としたサービス事業への積極的展開と、自動車整備等、自動車関連事業の堅実な展開を目指しております。具体的には、(a)分譲地開発の強化、自社住宅ブランドの確立・拡充、(b)サービス事業でのFC加盟による新規分野への進出、M&Aや提携による事業領域の拡大、(c)自治体等の施設の運営受託又は施設譲受、(d)自社旅行ブランドの拡充、及び(e)自動車整備の技術向上と整備（指定）工場の整備能力の増強による受注拡大を進めております。

以上を骨子とした諸施策の実施とともに、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性確保のために管理の徹底も図り、公共性の強い当社グループの経営基盤の安定強化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業におきましては、原油価格の高止まりによる影響が長期化し、その他の事業におきましては、顧客ニーズの多様化による質の高い商品・サービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社グループといたしましては、全社をあげて「企業ビジョン」を柱とした経営戦略を積極的に推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）に基づく実行計画を着実に遂行し、健全な自主独立経営を堅持してまいります。

自動車運送事業におきましては、最大の使命である安全確保のための「運輸安全マネジメントシステム」の構築・実行により、運行体制に関する法令順守・リスク管理を徹底し、グループ全体で安全風土をさらに強化してまいります。また、IT化を中心とした利便性の向上及び低コスト体質を維持し、主力事業としての経営基盤安定化を図ってまいります。特に、乗合バス部門は、収益路線への輸送力のシフトを進めるとともに、県内各市で拡大しております公営バスからの「路線の譲り受け」及び「管理の受託」に対しまして運転士の確保・育成など、万全の体制で臨みます。また、昨年10月から路線バス全線に拡大しました当社独自のバス乗車用ICカード「ニコパ」の利便性向上による利用促進など、地域の公共交通の担い手としての取組みを進めてまいります。

車両物販・整備業におきましては、自動車部品・関連商品販売部門の営業体制の強化、配送体制の効率化、在庫・コスト管理の徹底に努めます。整備部門は、一層の技術力向上により「安全輸送」をより揺るぎないものにしてまいります。加えて、大型車両整備と一般車両整備・販売の事業強化に向けてハード・ソフトの両面からサービスの拡充を図ってまいります。

業務受託・介護事業におきましては、車両管理部門は、コスト管理の徹底と商品提供力の向上を図り、新規受注拡大に努めます。また、「公的施設の指定管理者制度による運営受託」には、当社グループのノウハウを結集し、積極的に取り組んでまいります。介護事業部門は、介護施設の稼働率を更に引き上げるとともに、介護保険法改正による利用単価の引き下げを吸収すべく、訪問介護、施設介護のサービスの充実を図ってまいります。

不動産業におきましては、土地の仕入れから住宅の設計・施工、販売及びアフターサービスまでの一貫したサービスを提供する総合不動産事業者として事業の強化を進めてまいります。賃貸部門は、新規収益物件取得や保有資産の有効活用により事業の拡充を図ります。加えて、仲介・管理業の取扱拡大を進めてまいります。

レジャーサービス業におきましては、旅行事業部門は、特長のある募集型企画旅行の企画による独自ブランドの確立・拡充と販売方法の多様化、営業体制の見直しによる営業力強化・効率化に努めます。さらに、大阪市内の子会社を拠点として、大阪・阪神地域への営業力強化と知名度向上を推し進めます。レンタル事業部門は、TSUTAYA「相生店」TSUTAYA「姫路広峰店」の商品提案力の強化により利用会員の拡大と地域での優位性を高め、事業としての確立を目指します。遊技場事業部門は、近隣競合店との差別化により安定経営を図ります。飲食業部門は、既存店の活性化はもとより、F C事業の推進及び新たな事業形態を視野に入れ展開してまいります。

その他事業におきましては、清掃・警備部門は、建物管理や放置車輛確認業務等、提供サービス内容の拡大・拡充を、物品販売部門は、新たな販売形態の開発や商品選別に取り組んでまいります。

以上の諸施策を円滑に進めるため、人事政策として採用手法の多様化と資質の向上策を推し進め、人材の確保と育成を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			5,757		6,109		
2. 受取手形及び売掛金			1,733		1,731		
3. 未収運賃			374		637		
4. 有価証券			80		90		
5. たな卸資産			528		448		
6. 経営土地建物	※①		2,264		1,936		
7. 繰延税金資産			491		521		
8. その他			1,081		1,066		
貸倒引当金			△15		△16		
流動資産合計			12,294	30.8	12,525	31.1	230
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※①	19,819		19,892			
減価償却累計額		12,802	7,016	13,211	6,681		
(2) 機械装置及び工具器具備品		2,334		2,392			
減価償却累計額		1,700	634	1,800	591		
(3) 車両	※①	12,174		12,295			
減価償却累計額		10,539	1,634	10,731	1,563		
(4) 土地	※①		12,530		12,978		
(5) 建設仮勘定			—		22		
有形固定資産合計			21,815		21,838	22	
2. 無形固定資産							
(1) 施設使用权等			164		158		
(2) のれん			—		297		
(3) 連結調整勘定			372		—		
無形固定資産合計			537		456	△80	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※① ※②	3,745		3,540		
(2) 繰延税金資産		93		139		
(3) その他	※①	1,400		2,001		
貸倒引当金		△34		△217		
投資その他の資産 合計		5,206		5,463		257
固定資産合計		27,559	69.2	27,757	68.9	198
資産合計		39,853	100.0	40,283	100.0	429
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※①	1,218		1,073		
2. 短期借入金	※①	1,144		653		
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※①	1,992		1,425		
4. 未払金		2,129		2,453		
5. 未払法人税等		458		666		
6. 未払消費税等		180		284		
7. 繰延税金負債		1		1		
8. 事故補償引当金		9		11		
9. 賞与引当金		760		773		
10. 役員賞与引当金		—		86		
11. その他	※①	1,312		1,436		
流動負債合計		9,206	23.1	8,865	22.0	△341
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※①	2,690		2,609		
2. 繰延税金負債		920		926		
3. 退職給付引当金		402		386		
4. 役員退職慰労引当金		277		281		
5. 長期未払金		—		179		
6. 受入保証金等	※①	2,386		2,150		
固定負債合計		6,676	16.7	6,534	16.2	△142
負債合計		15,883	39.8	15,399	38.2	△483

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		114	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I. 資本金	※③	2,420	6.1	—	—	—
II. 資本剰余金		1,529	3.8	—	—	—
III. 利益剰余金		18,755	47.1	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		1,335	3.4	—	—	—
V. 自己株式	※④	△183	△0.5	—	—	—
資本合計		23,856	59.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		39,853	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	※③	—	—	2,420	6.0	—
2. 資本剰余金		—	—	1,529	3.8	—
3. 利益剰余金		—	—	19,860	49.3	—
4. 自己株式	※④	—	—	△201	△0.5	—
株主資本合計		—	—	23,607	58.6	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,168	2.9	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,168	2.9	—
III. 少数株主持分		—	—	108	0.3	—
純資産合計		—	—	24,884	61.8	—
負債純資産合計		—	—	40,283	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
I. 営業収益								
1. 自動車運送事業収益		17,763			19,456			
2. 売上高		19,895	37,658	100.0	21,746	41,202	100.0	3,544
II. 売上原価								
1. 運送費		14,380			15,483			
2. 売上原価		13,604	27,985	74.3	15,232	30,716	74.5	2,730
売上総利益			9,673	25.7		10,486	25.5	813
III. 販売費及び一般管理費	※①		8,067	21.4		8,852	21.5	785
営業利益			1,606	4.3		1,633	4.0	27
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		16			16			
2. 受取配当金		28			22			
3. 仕入割引		18			16			
4. 持分法による投資利益		—			13			
5. その他		104	168	0.4	79	148	0.4	△19
V. 営業外費用								
1. 支払利息		54			63			
2. 持分法による投資損失		17			—			
3. 固定資産除却損		56			46			
4. その他		32	161	0.4	70	179	0.4	17
経常利益			1,612	4.3		1,602	4.0	△10
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※②	11			6			
2. 固定資産受贈益	※③	—			17			
3. 路線維持費補助金等		515			543			
4. 運行補償金		417	944	2.5	644	1,212	2.9	268
VII. 特別損失								
1. 固定資産圧縮損	※④	100			244			
2. 関係会社清算損		—			42			
3. 減損損失	※⑤	—	100	0.3	71	358	0.9	258
税金等調整前当期純利益			2,456	6.5		2,456	6.0	△0
法人税、住民税及び事業税		973			1,082			
法人税等調整額		31	1,004	2.7	46	1,128	2.8	124
少数株主利益			3	0.0		—	—	△3
少数株主損失			—	—		4	0.0	4
当期純利益			1,448	3.8		1,331	3.2	△116

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,529
II. 資本剰余金期末残高			1,529
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			17,486
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,448	1,448
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		112	
2. 役員賞与		66	179
IV. 利益剰余金期末残高			18,755

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	18,755	△183	22,520	1,335	114	23,970
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△84		△84			△84
剰余金の配当 (中間配当)			△70		△70			△70
役員賞与 (注)			△71		△71			△71
当期純利益			1,331		1,331			1,331
自己株式の取得				△18	△18			△18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△166	△6	△173
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,105	△18	1,086	△166	△6	913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	19,860	△201	23,607	1,168	108	24,884

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,456	2,456	
減価償却費		1,590	1,559	
のれん償却額		—	74	
減損損失		—	71	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△10	184	
賞与引当金の増加額		63	12	
役員賞与引当金の増加額		—	86	
退職給付引当金及び役員退職慰 労引当金の増減額 (減少:△)		84	△11	
受取利息及び受取配当金		△45	△39	
支払利息		54	63	
持分法による投資損益 (利益:△)		17	△13	
固定資産受贈益		—	△17	
有形固定資産売却益		△11	△17	
投資有価証券売却損益 (利益:△)		0	△2	
有形固定資産除却損等		141	141	
固定資産圧縮損		100	244	
投資有価証券評価損		0	2	
関係会社清算損		—	42	
売上債権の増減額 (増加:△)		42	△484	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△91	415	
仕入債務の減少額		△67	△144	
未払金の増加額		132	228	
未払消費税等の増加額		20	104	
役員賞与の支払額		△66	△71	
その他		△453	△240	
小計		3,958	4,642	684
利息及び配当金の受取額		45	39	
利息の支払額		△53	△58	
法人税等の支払額		△1,269	△873	
営業活動による キャッシュ・フロー		2,680	3,750	1,069



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△192	△273	
有価証券の売却による収入		133	198	
有形固定資産の取得による支出		△1,809	△1,725	
有形固定資産の売却による収入		21	26	
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※②	△180	—	
長期貸付けによる支出		△500	—	
長期貸付金の回収による収入		0	0	
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		1	2	
その他		△101	△77	
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,626	△1,848	777
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,324	1,217	
短期借入金の返済による支出		△1,124	△1,708	
長期借入れによる収入		1,660	1,410	
長期借入金の返済による支出		△1,208	△2,057	
配当金の支払額		△112	△155	
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	
その他		△257	△251	
財務活動による キャッシュ・フロー		281	△1,546	△1,827
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差 額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		335	355	19
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,081	5,458	377
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等 物の増加高		41	—	△41
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	※①	5,458	5,814	355

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数21社                      主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。                      この内、(株)エルテオ・ホームほか1社は当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社                      会社の名称 菱油商事(株)                      持分法を適用しない理由                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      商品 …… 最終仕入原価法による原価法を採用しております。一部の商品については売価還元法による原価法を採用しております。                      貯蔵品等 …… 移動平均法による原価法を採用しております。                      経営土地建物 …… 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数21社                      主要な連結子会社の名称は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の状況                      持分法適用の関連会社の数 1社                      会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の状況                      会社の名称 菱油商事(株) 他                      持分法を適用しない理由                      各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの …… 同左</p> <p>② たな卸資産                      商品 …… 同左                      貯蔵品等 …… 同左                      経営土地建物 …… 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、車両のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(4,054百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することとしております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することとしております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,776百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————  —————</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで、連結貸借対照表の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。                      (連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
<b>※① 担保資産</b>				<b>※① 担保資産</b>			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
経営土地建物	134	借入金	4,089	建物	2,468	借入金	3,432
建物	2,619			車両	111		
車両	102			土地	3,368		
土地	3,540			投資有価証券	682	敷金返還債務	1,115
投資有価証券	778	敷金返還債務	1,329	投資有価証券	78	支払手形及び買掛金	241
投資有価証券	94	支払手形及び買掛金	251	差入保証金	35	預り金	36
差入保証金	35	預り金	37	計	6,744	計	4,825
計	7,305	計	5,709				
<b>※② 関連会社に対するものは次のとおりであります。</b>				<b>※② 関連会社に対するものは次の通りであります。</b>			
固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)	157		固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)	177	
<b>※③ 当社の発行済株式総数は、普通株式28,560千株であります。</b>				<b>※③ 当社の発行済株式総数は、普通株式28,560千株であります。</b>			
<b>※④ 当社が保有する自己株式の数は、普通株式323,974株であります。</b>				<b>※④ 当社が保有する自己株式の数は、普通株式352,108株であります。</b>			
5. 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				5. 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
		当座貸越極度額	400百万円			当座貸越極度額	400百万円
		借入実行残高	—			借入実行残高	—
		差引額	400百万円			差引額	400百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※① 主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>※② この内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※④ 国・兵庫県・姫路市・三田市ほか4市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両79百万円、機械装置0百万円、工具器具備品9百万円、ソフトウェア10百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>※⑤</p>	給料・手当等	4,312百万円	施設使用料	733百万円	賞与引当金繰入額	201百万円	退職給付引当金繰入額	289百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	減価償却費	265百万円	車両売却益	11百万円	<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,689百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>※② この内容は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※③ 兵庫県・姫路市より建物17百万円を受入れたものであります。</p> <p>※④ 国・兵庫県・姫路市等より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物7百万円、車両225百万円、工具器具備品11百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>※⑤ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県宍粟市</td> <td style="text-align: center;">スキー場施設</td> <td style="text-align: center;">土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>スキー場施設につきましては、慢性的な降雪不足等により収益性が低下したため、また、遊休資産につきましては時価が著しく下落したために、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これに伴い減損損失として71百万円を特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、正味売却価額を適用しており、売却可能価値を見積もり算定しております。</p> <p>6. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	給料・手当等	4,689百万円	施設使用料	777百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	役員賞与引当金繰入額	86百万円	退職給付引当金繰入額	260百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	減価償却費	263百万円	のれん償却額	74百万円	貸倒引当金繰入額	175百万円	車両売却益	6百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失	兵庫県宍粟市	スキー場施設	土地・建物等	44百万円	兵庫県神戸市	遊休資産	土地	27百万円
給料・手当等	4,312百万円																																														
施設使用料	733百万円																																														
賞与引当金繰入額	201百万円																																														
退職給付引当金繰入額	289百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																														
減価償却費	265百万円																																														
車両売却益	11百万円																																														
給料・手当等	4,689百万円																																														
施設使用料	777百万円																																														
賞与引当金繰入額	182百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	86百万円																																														
退職給付引当金繰入額	260百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																														
減価償却費	263百万円																																														
のれん償却額	74百万円																																														
貸倒引当金繰入額	175百万円																																														
車両売却益	6百万円																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失																																												
兵庫県宍粟市	スキー場施設	土地・建物等	44百万円																																												
兵庫県神戸市	遊休資産	土地	27百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,560,000	—	—	28,560,000
合計	28,560,000	—	—	28,560,000
自己株式				
普通株式(注)	323,974	28,134	—	352,108
合計	323,974	28,134	—	352,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	70	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,757</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,458</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,757	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△298	現金及び現金同等物	5,458	<p>※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,109</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,814</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,109	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△295	現金及び現金同等物	5,814				
現金及び預金勘定	5,757																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△298																
現金及び現金同等物	5,458																
現金及び預金勘定	6,109																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△295																
現金及び現金同等物	5,814																
<p>※②株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エルテオ・ホームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社エルテオ・ホーム株式の取得価額と株式会社エルテオ・ホーム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エルテオ・ホーム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> <tr> <td>(株)エルテオ・ホーム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)エルテオ・ホーム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> </table>	流動資産	764	固定資産	142	連結調整勘定	372	流動負債	584	固定負債	459	(株)エルテオ・ホーム株式の取得価額	235	(株)エルテオ・ホーム現金及び現金同等物	△54	差引：(株)エルテオ・ホーム取得のための支出	180	<p>※②</p> <hr style="width: 100%;"/>
流動資産	764																
固定資産	142																
連結調整勘定	372																
流動負債	584																
固定負債	459																
(株)エルテオ・ホーム株式の取得価額	235																
(株)エルテオ・ホーム現金及び現金同等物	△54																
差引：(株)エルテオ・ホーム取得のための支出	180																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,763	4,801	1,661	1,839	10,855	737	37,658	—	37,658
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	117	1,486	58	256	225	417	2,561	(2,561)	—
計	17,880	6,287	1,719	2,095	11,081	1,154	40,220	(2,561)	37,658
営業費用	18,065	6,059	1,550	940	10,916	1,086	38,618	(2,565)	36,052
営業利益又は営業損失(△)	△184	228	169	1,155	165	68	1,602	3	1,606
II 資産、減価償却費及び資本的支 出									
資産	14,635	4,101	1,942	10,934	4,120	648	36,383	3,470	39,853
減価償却費	1,047	64	21	256	195	2	1,588	1	1,590
資本的支出	1,267	128	24	26	321	4	1,771	0	1,772

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,133百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,456	4,928	1,859	3,443	10,723	792	41,202	—	41,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	1,615	71	284	240	462	2,779	(2,779)	—
計	19,561	6,543	1,930	3,727	10,963	1,255	43,982	(2,779)	41,202
営業費用	19,537	6,468	1,724	2,521	10,815	1,208	42,274	(2,705)	39,569
営業利益	24	75	205	1,206	148	47	1,707	(74)	1,633
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	15,792	4,095	2,060	10,188	3,855	676	36,668	3,614	40,283
減価償却費	1,039	65	21	242	181	5	1,556	2	1,559
減損損失	27	—	—	—	44	—	71	—	71
資本的支出	1,665	43	6	10	278	17	2,022	13	2,036

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、フィットネス事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,218百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませ

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	842円38銭	1株当たり純資産額	878円34銭
1株当たり当期純利益金額	48円77銭	1株当たり当期純利益金額	47円17銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,448	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(70)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,377	1,331
期中平均株式数(千株)	28,244	28,221

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,862		1,730		
2. 未収運賃			233		451		
3. 未収入金			1,062		1,183		
4. 商品			145		155		
5. 経営土地建物			1,777		1,601		
6. 貯蔵品			41		36		
7. 前渡金			11		14		
8. 前払費用			64		67		
9. 繰延税金資産			302		325		
10. その他			75		59		
11. 貸倒引当金			△1		△1		
流動資産合計			5,574	20.0	5,625	19.9	50
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		15,808		15,819			
減価償却累計額		10,157	5,651	10,487	5,332		
2. 構築物		2,121		2,124			
減価償却累計額		1,608	512	1,646	477		
3. 機械装置		513		523			
減価償却累計額		437	76	446	76		
4. 車両		10,819		10,942			
減価償却累計額		9,465	1,353	9,635	1,306		
5. 工具器具備品		930		962			
減価償却累計額		636	293	687	275		
6. 土地			10,677		11,153		
7. 建設仮勘定			—		22		
有形固定資産合計			18,564	66.5	18,644	66.1	79

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			40		50	
2. 施設使用权等			82		81	
無形固定資産合計			122	0.4	131	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,071		1,933	
2. 関係会社株式			793		707	
3. 従業員長期貸付金			1		1	
4. 関係会社長期貸付金			52		102	
5. 破産債権等			1		0	
6. 長期前払費用			456		834	
7. その他			332		338	
8. 貸倒引当金			△53		△104	
投資その他の資産 合計			3,655	13.1	3,814	13.5
固定資産合計			22,342	80.0	22,590	80.1
資産合計			27,917	100.0	28,215	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金			875		645		
2. 1年内返済予定の長期 借入金及び財団抵当借 入金			2,107		1,471		
3. 未払金			1,627		1,815		
4. 未払費用			62		67		
5. 未払法人税等			240		402		
6. 未払消費税等			70		142		
7. 前受金			529		646		
8. 預り連絡運賃			18		19		
9. 預り金			70		80		
10. 事故補償引当金			9		11		
11. 賞与引当金			379		394		
12. 役員賞与引当金			—		20		
13. 1年内返済予定の受入 保証金等			277		279		
14. その他			1		14		
流動負債合計			6,271	22.5	6,008	21.3	△262
II 固定負債							
1. 長期借入金			1,062		903		
2. 財団抵当借入金			1,666		1,723		
3. 繰延税金負債			734		793		
4. 退職給付引当金			124		89		
5. 役員退職慰労引当金			153		167		
6. 債務保証損失引当金			140		130		
7. 長期末払金			—		179		
8. 受入保証金等			2,500		2,251		
固定負債合計			6,382	22.8	6,238	22.1	△143
負債合計			12,653	45.3	12,247	43.4	△406

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			2,420	8.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,529			—	
資本剰余金合計			1,529	5.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		307			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		525			—	
(2) 別途積立金		4,895			—	
3. 当期末処分利益		4,639			—	
利益剰余金合計			10,368	37.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,130	4.0	—	—
V 自己株式			△183	△0.6	—	—
資本合計			15,264	54.7	—	—
負債・資本合計			27,917	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,420	8.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,529			
資本剰余金合計			—		1,529	5.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		307			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		523			
別途積立金		—		5,395			
繰越利益剰余金		—		4,999			
利益剰余金合計			—		11,225	39.8	—
4. 自己株式			—		△201	△0.7	—
株主資本合計			—		14,972	53.1	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		994	3.5	—
評価・換算差額等合計			—		994	3.5	—
純資産合計			—		15,967	56.6	—
負債純資産合計			—		28,215	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 一般旅客自動車運送営業収益		12,050		13,761		
2. 旅行売上高		4,257		4,570		
3. 不動産売上高		2,023		2,169		
4. 遊技場売上高		6,000		5,524		
5. レンタル売上高		737	25,070	839	26,864	100.0
II 売上原価						
1. 一般旅客自動車運送費		11,273		12,635		
2. 旅行売上原価		3,239		3,637		
3. 不動産売上原価		767		951		
4. 遊技場売上原価		5,228		4,801		
5. レンタル売上原価		348	20,856	393	22,420	83.2
売上総利益			4,214		4,444	16.8
III 販売費及び一般管理費			3,375		3,365	13.5
営業利益			838		1,078	3.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		0		1		
2. 受取配当金		85		82		
3. 車両部品補償金等		15		—		
4. 土地区画整理組合清算金等		14		—		
5. 雑収入		26	143	36	120	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		58		63		
2. 車両除却・売却損		6		22		
3. 建物等除却損		13		19		
4. 雑支出		5	84	27	131	0.3
経常利益			897		1,067	3.6
						4.0
						230
						△9
						240
						△22
						47
						170

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 路線維持費補助金等		454		473		
2. 運行補償金		417		644		
3. 固定資産受贈益		—		17		
4. 債務保証損失引当金戻 入益		—		10		
5. 貸倒引当金戻入益		4	875	—	1,146	270
3.4					4.2	
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損		100		239		
2. 関係会社株式評価損		—		86		
3. 貸倒引当金繰入額		—		50		
4. 債務保証損失引当金繰 入額		10	110	—	375	265
0.4					1.4	
税引前当期純利益			1,663		1,838	175
6.6					6.8	
法人税、住民税及び事 業税		614		677		
法人税等調整額		41	655	129	806	150
2.6					3.0	
当期純利益			1,007		1,032	24
4.0					3.8	
前期繰越利益			3,688		—	—
中間配当額			56		—	—
当期未処分利益			4,639		—	—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,639
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	1
合計			4,641
III 利益処分類			
1. 配当金		84	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20 (2)	
3. 別途積立金		500	604
IV 次期繰越利益			4,036

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	525	4,895	4,639	10,368	△183	14,133
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△84	△84		△84
剰余金の配当(中間配当)							△70	△70		△70
役員賞与(注)							△20	△20		△20
当期純利益							1,032	1,032		1,032
自己株式の取得									△18	△18
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)					△1		1	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)(注)					△1		1	—		—
別途積立金の積立て(注)						500	△500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	500	359	857	△18	838
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	523	5,395	4,999	11,225	△201	14,972

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,130	15,264
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△84
剰余金の配当(中間配当)		△70
役員賞与(注)		△20
当期純利益		1,032
自己株式の取得		△18
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)(注)		—
別途積立金の積立て(注)		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△135	△135
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△135	703
平成19年3月31日 残高 (百万円)	994	15,967

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。